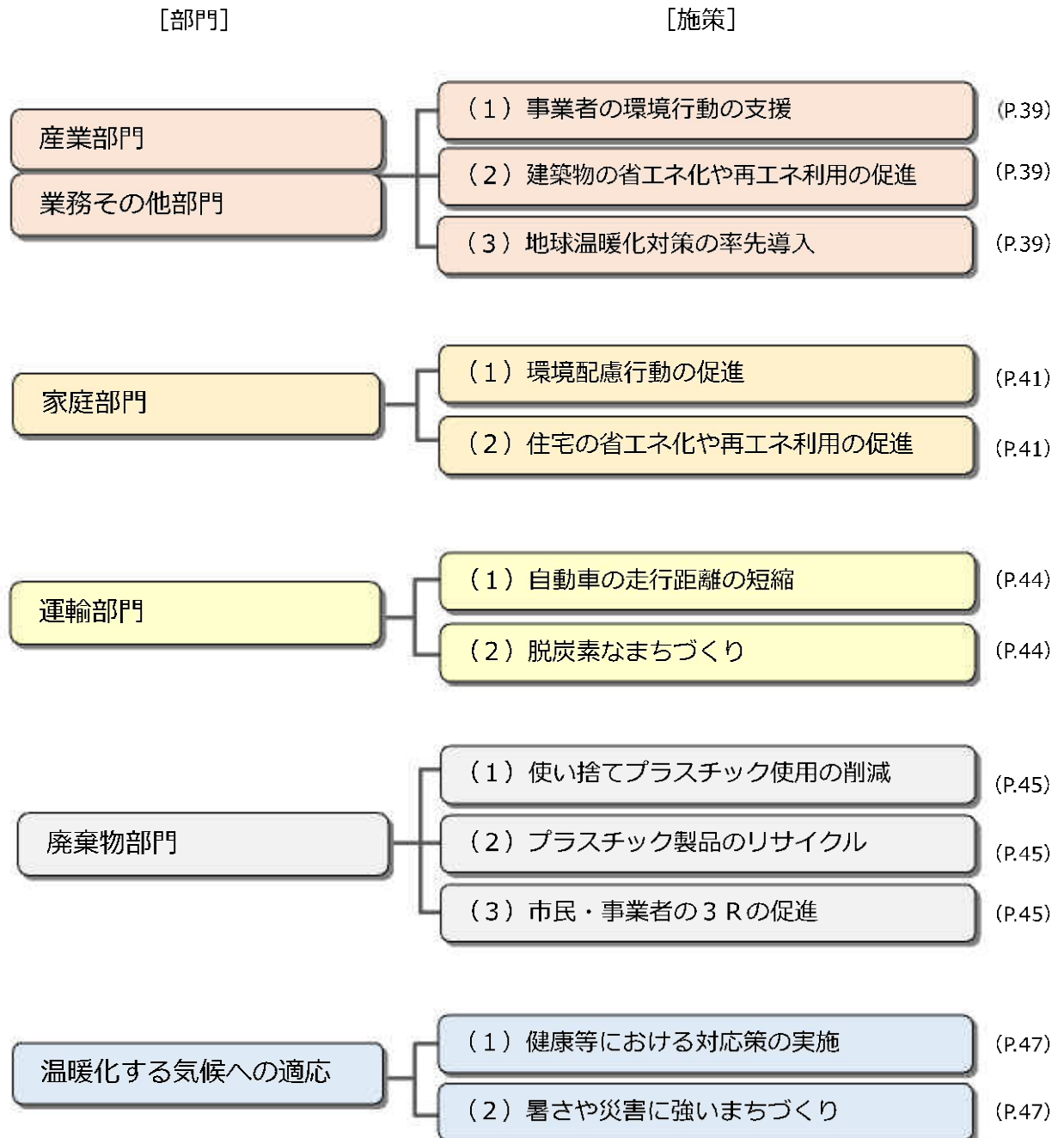


第5章 温室効果ガス排出抑制等に関する対策・施策

1. 施策体系

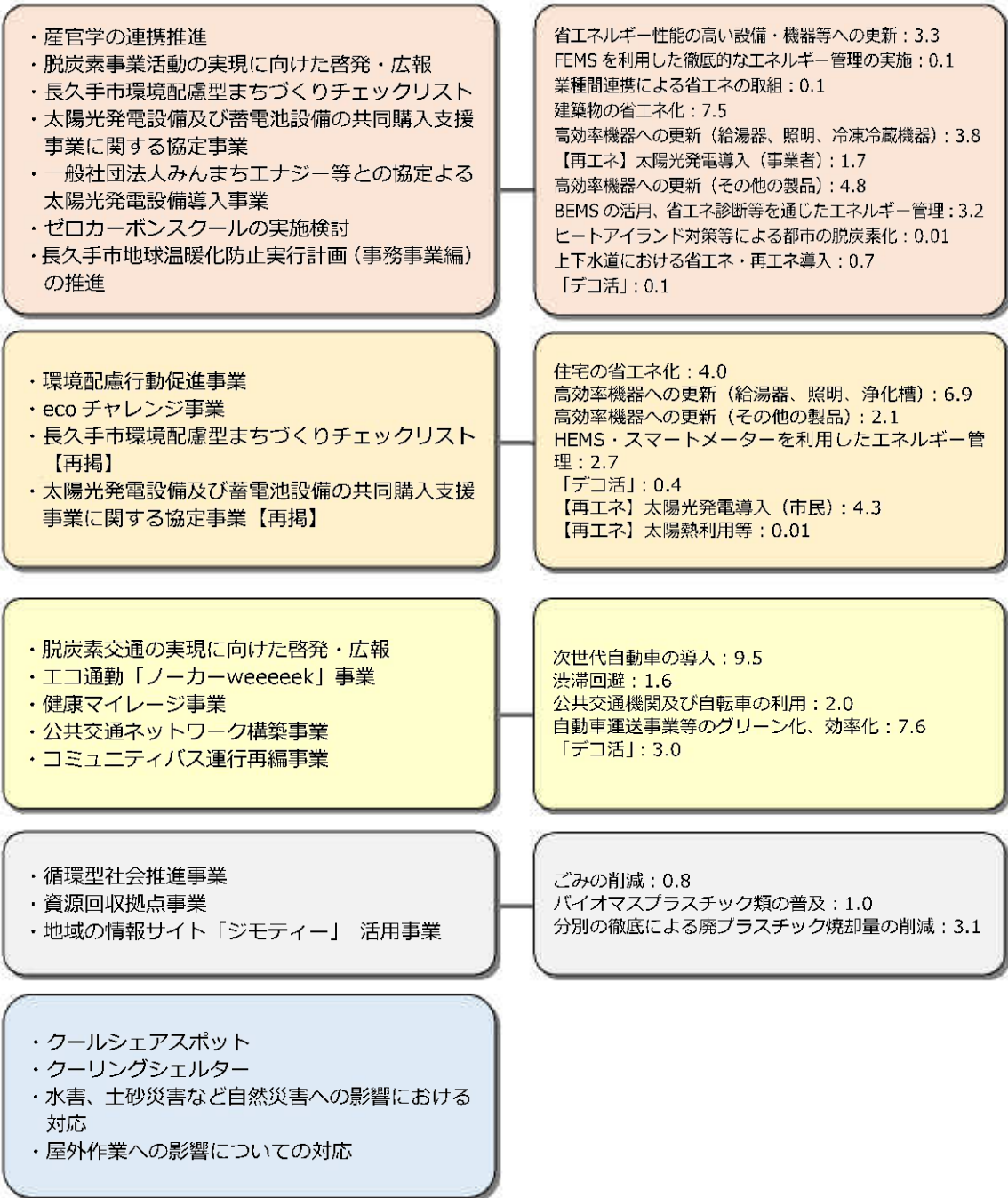


[事業]

[行動と削減量]

(単位：千t-CO₂)

(P.34 2030年度の削減量参照)



2. 市の施策

温室効果ガス排出削減に向けた部門別の目標や方針をもとに、施策・事業を進めていきます。市の取組のうち、特に強化する事業は太字で記載しています。

2-1 産業部門および業務その他部門

産業部門では、製造業由来の二酸化炭素排出量削減を進めて、
基準年度比 25.9%削減を目指します (P.32 2.削減目標参照)

■ 温室効果ガス排出量削減目標(産業部門)

年度	実績値		目標値
	2013 年度 【基準年度】	2022 年度	2030 年度 【目標年度】
排出量 (千 t-CO ₂)	25.6 (うち製造業 20.0)	20.3 (うち製造業 15.1)	18.9 △25.9%(基準年度比)

温室効果ガス排出量の大半を占める製造業由来の二酸化炭素を減らすために、省エネ型経営や、高効率設備機器の導入を進めてエネルギー使用量を減らすとともに、化石燃料から再生可能エネルギーに転換します。

業務その他部門では、省エネと電化を進め、その電力を再エネ化することで、基準年度比 18.8%削減を目指します (P.32 2.削減目標参照)

■ 温室効果ガス排出量削減目標(業務その他部門)

年度	実績値		目標値
	2013 年度 【基準年度】	2022 年度	2030 年度 【目標年度】
排出量 (千 t-CO ₂)	105.0	93.6	85.2 △18.8%(基準年度比)

高効率機器の導入や建物の高断熱化によりエネルギー使用量を減らすとともに、エネルギーを化石燃料から、化石燃料に由来しない電力に転換します。太陽光発電はEV(電気自動車)や蓄電池との併用により、夜間や災害時にも再エネ電力を利用できる環境をつくり、化石燃料からの脱却を進めます。

【市の取組】

市の施策	
(1) 事業者の環境行動の支援 (2) 建築物の省エネ化や再エネ利用の促進 (3) 地球温暖化対策の率先導入	
事業名	事業内容
産官学の連携推進	国・県等が主催する環境プロジェクト等の情報を発信し、事業者、学生の参加、協力を促進します。
脱炭素事業活動の実現に向けた啓発・広報	HP や広報等で事業者(市役所を含む)による先進的または効果的な取組を紹介します。
長久手市環境配慮型まちづくりチェックリスト	市内で新たに建築工事を行う方に、アンケート(チェックシート)を実施し、環境に配慮したまちづくりに向けた取組が、市内の建築物にどれくらい反映されているか把握に努めます。
太陽光発電設備及び蓄電池設備の共同購入支援事業	ゼロカーボンシティ宣言を表明した本市の地域脱炭素をさらに加速させ、地域における太陽光発電設備等の更なる普及拡大を図るため、市民、事業者を対象に太陽光発電設備及び蓄電池設備の共同購入の支援を検討します。
民間事業所等との協定による太陽光発電設備導入事業	一般社団法人みんなまちエナジー、日東工業株式会社と2023年8月に締結した「エネルギーを核とした地域活動の活性化に関する連携協定」に基づく実証事業(3年間実施)では、市内公共施設に導入した発電設備でゼロカーボンを目指し、発電による売上の一部を市内の地域活動等の支援に充てています。
ゼロカーボンスクールの実施	こどもたちの省エネ活動や環境学習により、日常生活のカーボンニュートラルを進めます。
長久手市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)の推進	市役所は、市内の一事業所として、事務事業活動に伴い排出される温室効果ガスの発生を抑制するため、「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定し、実効性ある地球温暖化対策に取り組んでいます。(計画期間:2021年度~2030年度)

【指標と目標】

指標	単位	現状 (2024 年度)	目標 (2030 年度)
建設工事 着工前の「チェックリスト」の提出件数	件	7	年 14 件の増加を目指す
建設工事 完了後の「チェックリスト」の提出件数	件	0	年 14 件の増加を目指す
計画期間中の公共施設における太陽光発電等の設置箇所数	箇所	1	6 (小学校区ごと)

北小校区共生ステーションに導入した太陽光パネル



撮影者：長久手市

曲がる太陽電池「ペロブスカイト (PSC)」

次世代の太陽電池として「ペロブスカイト (PSC)」が注目されています。PSC は従来の太陽光パネルと比べ、軽く、安く、曲げられる、といった特徴があります。この特徴により、これまで難しかった建物の壁面や耐荷重のない屋根などに設置できます。愛知県では、PSC の普及拡大に向けて「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」を設立し、再生可能エネルギーの導入量を増やすことで、カーボンニュートラルの実現を目指しています。

本市でも、次世代の機材・設備等について調査や情報収集に取り組み、導入に向けて検討します。

2-2 家庭部門

家庭部門では省エネと電化を進め、さらにその電力を再エネ化することで、
基準年度比 26.7%削減を目指します (P.32 2.削減目標参照)

■ 温室効果ガス排出量削減目標(家庭部門)

年度	実績値		目標値
	2013 年度 【基準年度】	2022 年度	2030 年度 【目標年度】
排出量 (千 t-CO ₂)	72.3	63.8	52.9 △26.7%(基準年度比)

エネルギー効率の高い機器の導入や断熱化によりエネルギー使用量を減らすとともに、化石燃料由来のエネルギー使用を減らし、電力への転換を図ります。例えば住宅では、太陽光発電をEVや蓄電池と併用することで、夜間や災害時にも再エネ電力を利用できる環境をつくり、化石燃料からの脱却を進めます。また、脱炭素のイメージを変えるため、HP・広報での情報発信や地域へ市の出前講座を開催するなどの取組を行います。こうした取組の先にあるカーボンニュートラルは、暮らしを豊かにする手段であり、災害レジリエンスの強化や健康的な暮らしに役立ちます。

【市の取組】

市の施策	
(1) 環境配慮行動の促進 (2) 住宅の省エネ化や再エネ利用の促進	
事業名	事業内容
環境配慮行動促進事業	地球温暖化を防ぎ自然災害に強いまちにするため、省エネや節電、環境に配慮した製品の選択、太陽光パネルや蓄電池設備の設置等、一人ひとりの積極的な環境行動を支援します。
eco チャレンジ事業	チャレンジ期間内に、普段の生活の中でできる省エネ行動にチャレンジし、省エネ行動の項目ごとに1日1ポイントが付与されます。獲得したポイントの多い方から順に、環境に良い賞品をお渡しします。

長久手市環境配慮型まちづくりチェックリスト【再掲】	市内で新たに建築工事を行う方に、アンケート（チェックシート）を実施し、環境に配慮したまちづくりに向けた取組が、市内の建築物にどれくらい反映されているか、把握しています。
太陽光発電設備及び蓄電池設備の共同購入支援事業【再掲】	ゼロカーボンシティ宣言を表明した本市の地域脱炭素をさらに加速させ、地域における太陽光発電設備等の更なる普及拡大を図るため、市民、事業者を対象に太陽光発電設備及び蓄電池設備の共同購入の支援を検討します。

【指標と目標】

指標	単位	現状 (2024年度)	目標 (2030年度)
環境配慮行動促進事業参加者数※	人	累計 2,806 人 (72.6%)	累計 3,866 人
建設工事 着工前の「チェックリスト」の提出件数【再掲】	件	7	年 14 件の増加を目指す
建設工事 完了後の「チェックリスト」の提出件数【再掲】	件	0	年 14 件の増加を目指す

※エコチャレンジ事業エントリー者数及び太陽光パネル等の共同購入事業登録者数

環境に配慮した行動を促進するための取組事例

日本政府では、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革するべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す「GX（グリーントランスフォーメーション）」を推進しています。

愛知県では、「あいちエコアクション・ポイント事業」を進めており、食べ残しゼロやプラスチックカトラリーの辞退などの行動でポイントが付与され、ポイントを使用した抽選で賞品が当たります。このほか、「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」は、グリーン購入の普及と定着を目的としており、協力店舗で環境配慮商品等を購入し応募すると抽選でエコ商品がプレゼントされます。

またスマホアプリ「SPOBY（スポビー）」は、徒歩移動やマイボトルの利用などの日常行動によるCO₂削減量が「見える化」され、ゲーム感覚で楽しみながらポイントが貯まります。ポイントは商品と交換でき、愛知県の脱炭素プロジェクト「脱炭素エキデン愛知」でも活用されています。

2-3 運輸部門

運輸部門では、自動車由来の二酸化炭素排出量削減を進めて、
基準年度比 28.4%削減を目指します (P.32 2.削減目標参照)

■ 温室効果ガス排出量削減目標(運輸部門)

年度	実績値		目標値
	2013年度 【基準年度】	2022年度	2030年度 【目標年度】
排出量 (千t-CO ₂)	74.4 (うち自動車 70.3)	71.1 (うち自動車 67.5)	53.3 △28.4%(基準年度比)

温室効果ガス排出量の大半を占める自動車由来の二酸化炭素を減らすために、次世代自動車の導入を進め、化石燃料の使用を減らすとともに、充電電力の再生可能エネルギー化を目指します。例えば、新車販売のうち次世代自動車の割合が 2030 年度に現在の約 23%から 70%に高まると、9.5 千 t-CO₂の削減が見込まれます。さらに、公共交通機関や徒歩・自転車の利用促進、テレワーク普及など自動車の走行距離を削減する対策を進めます。

エコ通勤優良事業所認証制度登録

本市は、新規事業として「クルマから環境にやさしいエコな通勤手段に転換すること」に取り組み、「エコ通勤優良事業所認証制度」の認定・登録を目指します。

本市の取組事例を全国に周知することにより、エコ通勤の普及・促進に取り組むことを検討します。



【市の取組】

市の施策	
(1) 自動車の走行距離の短縮（リモートワーク、WEB 会議等の普及啓発） (2) 脱炭素なまちづくり（公共交通機関の利用啓発）	
事業名	事業内容
脱炭素交通の実現に向けた啓発・広報	HP や広報等でリモートワークや WEB 会議、エコ通勤、手続き等業務の電子化の実施など、日常的な市役所の取組を紹介します。
エコ通勤「ノーカーweeeek」事業	二酸化炭素排出量の削減、駐車場不足の解消、交通渋滞の緩和、また市民や市内事業者に対し模範となるために、2022 年度から市職員が交代で月に一週間、自主的に車通勤及び公用車の使用を控える取組（ノーカーweeeek）を実施しています。
健康マイレージ事業	健康づくりを実践すると健康マイレージ（ポイント）がたまり、特典を手に入れることができます。移動を自動車から徒歩や自転車に切り替えるなど、目標は自分で決めることができます。
公共交通ネットワーク構築事業	長久手市地域公共交通会議を開催し、交通事業者、行政、市民が連携しながら、地域公共交通の確保・維持及び活性化を図り、地域にふさわしい公共交通を構築します。
コミュニティバス運行再編事業	N-バスの運行を継続し、引き続き市民のための公共交通となるよう、路線の見直しや運賃の改定を行います。また、市東部地域において、N-バスに代わる新たな移動手段の検討を行います。

【指標】

指標	単位	現状 (2022 年度)
市内各公共交通の利用者数	千人	4,615
N-バス利用者数	人	132,734

2-4 一般廃棄物

廃棄物の削減に努め、基準年度比 19.2%削減を目指します
(P.32 2.削減目標参照)

■ 温室効果ガス排出量削減目標(廃棄物)

年度	実績値		目標値
	2013年度 【基準年度】	2022年度	2030年度 【目標年度】
排出量 (千t-CO ₂)	5.4	7.7	4.4 △19.2%(基準年度比)

ごみ処理に要するエネルギーや処理時に発生する二酸化炭素を削減するため、市内で発生する一般廃棄物の減量の促進を図ります。また今後、晴丘センターの更新(再整備)を検討する際には、排熱利用等を考慮します。

【市の取組】

市の施策	
(1) 使い捨てプラスチック使用の削減 (2) プラスチック製品のリサイクル (3) 市民・事業者の3Rの促進	
事業名	事業内容
循環型社会推進事業	塵芥、資源の収集・運搬・処理の実施に関する業務を行うとともに、市民がごみ減量や分別しやすい環境づくりを行うための施策や啓発を行います。
資源回収拠点事業	市内に4か所設置している資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化を行うことで、市民が資源を分別しやすい環境を整えます。
地域の情報サイト「ジモティー」活用事業	地域の情報サイト「ジモティー」による「捨てる前に譲る」という選択肢を住民に周知し、リユース意識を向上させることによって「ごみにしない」取組を進めます。

【指標と目標】

指標	単位	現状 (2019年度)	目標 (2030年度)
リユース・リペア・リフォーム イベント利用者数	人	80	500
ごみ分別支援アプリ利用者数	人	7,000	25,000

あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクト

本市内に本社のある日東工業株式会社は、プロジェクトメンバーと連携し、再生ポリ袋等のリサイクル製品を製造しました。また県内ではプロジェクトの一環で、太陽光パネルの循環利用の仕組み作りを目指すチームが情報サイトを10月に開設しました。今後パネルの大量廃棄が見込まれる中、設置事業者や県民に見てもらふことでリサイクルやリユースにつなげます。

ゼロカーボンスクール

名古屋産業大学では、高田中・高等学校(三重県津市)と連携し、学校生活のカーボンニュートラルを探究する「ゼロカーボンスクール」の活動に取り組んでいます。2024年11月に高田中・高等学校が作成した「ゼロカーボンスクール」の紹介動画が、環境省が優良事例として広く発信するための「環境教育・ESD実践動画100選」に認定されました。

本市でもゼロカーボンスクールをはじめとする優良事例を参考に、カーボンニュートラルに向けた取り組みを新規事業として検討します。



写真提供：名古屋産業大学

参考：長久手市環境基本条例（平成12年3月29日条例第16号）

（環境教育及び学習の促進）第10条「市は、環境の保全及び創造に関する教育及び学習を促進し、住民及び事業者が、環境の保全及び創造についての理解を深めるとともに、その活動を行う意欲が増進されるようにするため、その推進に努めるものとする。」

2-5 温暖化する気候への適応（地域気候変動適応計画）

地球温暖化防止に向けた対策は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減して地球温暖化の進行を食い止め、大気中の温室効果ガス濃度を安定させる「緩和策」と、すでに顕在化している気候の変動や、それに伴う気温・海水面の上昇などに対して人や社会、経済のシステムを調節することで影響を軽減しようという「適応策」ともに取り組む必要があります。

本市では、本項「2-5 温暖化する気候への適応」を気候変動適応法第 12 条の規定に基づく「地域気候変動適応計画」と位置付け、気候変動への適応を推進します。

【市の取組】

市の施策	
(1) 健康等における対応策の実施 (2) 暑さや災害に強いまちづくり	
事業名	事業内容
クールシェアスポット	消費エネルギーの削減に向けて、1人1台の冷房器具の使用を控え、地域の涼しい場所をみんなでシェアする取組です。自宅に冷房がない方は、熱中症対策として、市内の公共施設各所の利用を勧めています。
クーリングシェルター	熱中症対策として、一時的に暑熱から身を守るために本市が指定した、冷房設備を有する市内の施設のことです。「熱中症特別警戒アラート」が発表されたときなどに、施設ごとに公表している開放可能日に、どなたでも自由に休憩を取っていただけるよう、一般に開放します。
水害、土砂災害など自然災害への影響における対応	集中豪雨等による治水対策をはじめとして、気候変動に伴う自然災害（水害、土砂災害等）への影響について、ハザードマップ等を確認し対応策の検討を進めます。
屋外作業への影響についての対応	熱中症警戒アラートや特別警戒アラートをもとに、屋外作業などの際、熱中症に気を付けるよう適宜呼びかけます。

墓園で太陽光発電

フランス西部の小さな町サン＝ジョアシャンでは、冠水に悩む墓地を透明の太陽光パネルで覆う取り組みが進んでいます。これにより雨水を遮って墓地の浸水を防ぎ、貯水した雨水は夏季の散水に再利用されます。

発電された電力は約 100 世帯に供給され、住民は年間 5 ユーロ（およそ 800 円）で利用可能です。この取組に住民の 97%が賛成しており、地域課題の解決と再エネの普及を同時に実現する先進的な事例として注目されています。

本市でも墓園での太陽光発電を新規事業として検討します。

参考：日刊ゲンダイ DIGITAL
「フランスの小さな町の墓地が太陽光発電所に大変身！市長の“一石三鳥”アイデアが話題に」
https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/338238#goog_rewarded



提供：公益財団法人卯塚緑地公園協会

かがやけ☆あいちサステイナ研究所

未来のあいちの担い手となる大学生が、グローバルな視点を持って継続的にエコアクションを実施できるよう、愛知県が立ち上げたプロジェクトです。

パートナー企業・団体から提示された環境面での取組に関する課題に対し、研究員である大学生が現場での調査や企業・団体担当者とのディスカッションを実施します。解決策を企業・団体側に提案し、その成果を広く PR しています。

<本研究所のスキーム>



参考：愛知県／かがやけ☆あいちサステイナ研究所
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kankyo/sustaina-ken.html>

3. 市民・事業者の取組（行動）

3-1 市民の取組（行動）

<共通>

(1) 脱炭素情報の共有

- ・子どもが関心を持てるよう、家族で地球温暖化防止について話し合います。
- ・家庭毎に、うちはこの取組（行動）は難しいが、この取組（行動）は頑張れる、ということ話し合い、無理なく実行します。
- ・市や企業などが実施する環境学習の機会やイベント等に積極的に参加します。
- ・地球温暖化防止活動等に取り組む団体の活動の情報を収集するとともに、興味・関心のある団体の活動に参加します。
- ・地球温暖化防止活動に取り組む企業に対し、投資や商品の購入等を積極的に行い、企業を応援します。



<家庭部門>

(2) 省エネ行動の実践

- ・テレビを見ていないときには消す、不在時は消灯、使っていない家電のプラグをコンセントから抜いて待機電力を削減するなど、節電を徹底します。
- ・家族がひとつの部屋に集まる時間を増やして、エネルギーの節約を図ります。
- ・冷房や暖房の温度を適切に調整し、緑のカーテン、断熱材、扇風機も活用します。
- ・スマホやタブレットの画面の明るさを適切な輝度に下げます。
- ・スマホやタブレットなどのデバイスは、製造に環境負荷がかかるため長く大切に使います。
- ・冷蔵庫のドアの開閉は少なくし、素早くしっかり閉めます。
- ・冷蔵庫は最大7割程度と食品を詰め込みすぎず、一方冷凍庫は9割程度食品を詰め、室内の冷気を保ちます。
- ・環境負荷の少ない製品やサービスを利用して、提供する事業者を応援します。
- ・流通段階で環境負荷の少ない、地元産の農作物の購入を心がけます。



削減量	デコ活	0.4千t-CO2 (P.34参照)
-----	-----	-----------------------

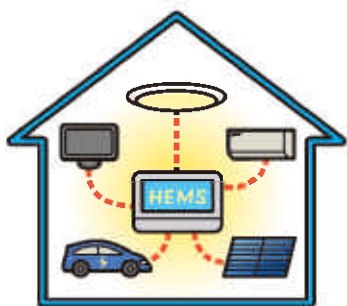
デコ活 (P.58「脱炭素につながる省エネ行動」参照)

デコ活とは、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動のことで、二酸化炭素(CO₂)を減らす脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む"デコ"と活動・生活を組み合わせた新しい言葉です。

参考：デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）環境省
<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/>

(3) 脱炭素の住まいをつくる

- ・家電製品を買い替える際は、省エネ性能の高いものを選びます。
- ・夏季にはよしずやすだれ、緑のカーテンを利用して、日光による暑さを和らげます。(エアコンの室外機に日除けをすると、エアコンの効きが高まります。)
- ・冬季には厚手のカーテンや断熱シートを利用して、寒さを防ぎます。
- ・住宅を新改築する際には、断熱性の高い素材を使ったり、効率の高い照明や給湯器などを導入して住宅の省エネ性能を高めます。
- ・エネルギーを効率的に利用するための機器（蓄電池、燃料電池）や、太陽光発電・太陽熱温水器などの再生可能エネルギーの導入に努めます。
- ・CO₂フリー電力を利用します。



削減量	住宅の省エネ化	4.0 千 t-CO ₂
	高効率機器への更新 (給湯器、照明、浄化槽)	6.9 千 t-CO ₂
	高効率機器への更新 (その他の製品)	2.1 千 t-CO ₂
	HEMS・スマートメーターを利用したエネルギー管理	2.7 千 t-CO ₂
	【再エネ】太陽光発電導入 (市民)	4.3 t-CO ₂
	【再エネ】太陽熱利用等	0.01 t-CO ₂
		(P.34 参照)

<運輸部門>

(4) 自動車の走行距離の短縮

- ・自動車の不必要な利用を控え、自転車や、鉄道やバスなどの公共交通機関等を利用します。
- ・日時指定や店頭、宅配 BOX での受け取りなどにより、宅配便の再配達を減らします。
- ・資材の発注や製品の輸配送は、なるべくまとめて、効率的に行います。
- ・WEB 会議やリモートワークを積極的に活用します。



削減量	渋滞回避	1.6 t-CO2
	公共交通機関及び自転車の利用	2.0 t-CO2

(P.34 参照)

(5) 自動車の燃費向上

- ・自動車を運転するときは、環境に配慮したエコドライブ（急発進・急ブレーキ・アイドリングの抑制）に努めます。
- ・余計な荷物を載せたままにせず、タイヤの空気圧等の点検、整備を行い、燃費の向上に努めます。
- ・自動車を買い換える際は、次世代自動車（ハイブリッド自動車、電気自動車など）を購入します。
- ・生ごみは、コンポスト容器を使用したい肥にするなど、資源循環に取り組みます。



削減量	次世代自動車の導入	9.5 t-CO2
	「デコ活」	3.0 t-CO2

(P.34 参照)

富士山のマイカー規制

富士山では夏の間、混雑回避と車両の排ガスによる沿線の樹木の立ち枯れを防ぐなどの環境保全のために、五合目までの区間について、EV 車（電気自動車）・FCV 車（燃料電池自動車）を除くマイカーに対し、乗り入れ規制をかけています。

参考：富士山パーキング <https://www.fujisanparking.jp/mycar.html>

<廃棄物部門>

(6) ごみの削減

- ・ 不必要なものは買わないようにし、使い捨て製品ではなく、なるべく長く利用できる製品を購入します。
- ・ 買い物際にはマイバッグを持参し、レジ袋のほか、過剰な包装、使い捨てのカトラリー（プラスチック製のフォークやスプーン等）等を辞退します。
- ・ 使い切れない未開封の食品はフードドライブを利用します。
- ・ 家族一人ひとりが3 R（リデュース、リユース、リサイクル）を意識し、お互いに声を掛け合います。
- ・ フリーマーケットや中古品買取・販売店などを積極的に利用し、ものを長く大切に使います。
- ・ バイオマスプラスチック製品などのエコ商品を積極的に利用します。



削減量	ごみの削減	0.8 t-CO2
	バイオマスプラスチック類の普及	1.0 t-CO2

(P.34 参照)

(7) 資源の有効利用と適正処理

- ・ ごみは分別ルールに従って分別し、ごみ出しルールを守って、指定のごみ集積所などの決められた場所に出します。
- ・ 「ジモティー」や資源回収ステーションなどを利用し、不用品のリユースや資源回収に協力します。
- ・ 子ども会やPTA等が主催する地域の資源集団回収の趣旨を理解し、活動に積極的に協力します。
- ・ 市が実施するごみ減量化などをテーマにしたイベントなどに参加し、意識を高めます。



削減量	分別の徹底による廃プラスチック焼却量の削減	3.1 t-CO2
-----	-----------------------	-----------

(P.34 参照)

<吸収部門>

(8) 緑化の推進

- ・ 自宅の敷地、建物の屋上、壁面等を活用して緑化を推進します。
- ・ 地域の公園や街路樹等の剪定や落ち葉等の清掃活動に参加します。
- ・ 地域の里山保全や森林保全に関するボランティア活動等に協力します。
- ・ 所有する山林や雑木林を適切に管理します。



<温暖化する気候への適応>

(9) 健康と安全の向上

- ・ 気候変動による影響や、クーリングシェルターの設置場所といった適応策に関する情報を収集し、家庭で話し合います。
- ・ 夏季は、水分補給をこまめに行い、熱中症に気を付けます。
- ・ 気候変動による水害や土砂災害への対策について家庭で話し合い、日頃から「もしも」を意識します。

■ 1世帯当たりの年間の削減量

できるものにチェックを入れ、年間の削減量を計算してみましょう。

機器	取組	年間の削減量		備考	チェック欄
		電力量 (kWh)	CO ₂ (kg-CO ₂)		
エアコン	夏の冷房時の室温は 28℃を目安に。	30.24	12.8	外気温度 31℃の時、エアコン (2.2kW) の冷房設定温度を 27℃ から 28℃にした場合 (使用時間: 9 時間/日)	<input type="checkbox"/>
	冬の暖房時の室温は 20℃を目安に。	53.08	22.4	外気温度 6℃の時、エアコン (2.2kW) の暖房設定温度を 21℃ から 20℃にした場合 (使用時間: 9 時間/日)	<input type="checkbox"/>
	冷房は必要なときだけつける。	18.78	7.9	冷房を 1 日 1 時間短縮した場合 (設定温度: 28℃)	<input type="checkbox"/>
	暖房は必要なときだけつける。	40.73	17.2	暖房を 1 日 1 時間短縮した場合 (設定温度: 20℃)	<input type="checkbox"/>
	フィルターを月に 1 回か 2 回清掃。	31.95	13.5	フィルターが目詰りしているエアコン (2.2kW) とフィルターを清掃した場合の比較	<input type="checkbox"/>
電気カーペット	広さに合った大きさに。	89.91	37.9	室温 20℃の時、設定温度が「中」で 1 日 5 時間使用した場合、3 畳用のカーペットと 2 畳用のカーペットとの比較	<input type="checkbox"/>
	設定温度は低めに。	185.97	78.5	3 畳用で、設定温度を「強」から「中」にした場合 (1 日 5 時間使用)	<input type="checkbox"/>
電気こたつ	こたつ布団に、上掛と敷布団をあわせて使う。	32.48	13.7	こたつ布団だけの場合と、こたつ布団に上掛けと敷布団を併用した場合の比較 (1 日 5 時間使用)	<input type="checkbox"/>
	設定温度は低めに。	48.95	20.7	温度調節を「強」から「中」に下げた場合 (1 日 5 時間使用)	<input type="checkbox"/>
掃除機	部屋を片付けてから掃除機をかける。	5.45	2.3	利用する時間を、1 日 1 分短縮した場合	<input type="checkbox"/>
	パック式は適宜取り替える。	1.55	0.7	パックいっぱいゴミが詰まった状態と、未使用のパックの比較	<input type="checkbox"/>

機器	取組	年間の削減量		備考	チェック欄
		電力量 (kWh)	CO ₂ (kg-CO ₂)		
照明	白熱電球から電球形 LED ランプに取り替える。	93.00	39.2	54W の白熱電球から 7.5W の電球形 LED ランプに交換 (年間 2,000 時間使用)	<input type="checkbox"/>
	電球形蛍光灯から電球形 LED ランプに取り替える。	9.00	3.8	12W の蛍光灯から 7.5W の電球形 LED ランプに交換 (年間 2,000 時間使用)	<input type="checkbox"/>
	照明器具を LED に替える。	68.00	28.7	68W の蛍光灯器具から 34W の LED 照明器具に交換	<input type="checkbox"/>
	点灯時間を短く (電球形 LED ランプ)。	2.74	1.2	7.5W の電球形 LED ランプ 1 灯の点灯時間を 1 日 1 時間短縮した場合	<input type="checkbox"/>
	点灯時間を短く (電球形 LED ランプ)。	12.41	5.2	34W の LED 照明器具 1 灯の点灯時間を 1 日 1 時間短縮した場合	<input type="checkbox"/>
	就寝前に寝室の照明の明るさを下げる。	6.21	2.6	34W の LED 照明器具 1 灯の点灯時間を 1 日 1 時間 50% に調光した場合	<input type="checkbox"/>
テレビ	テレビを見ない時は消す。	28.87	12.2	1 日 1 時間テレビ (50V 型) を見る時間を減らした場合	<input type="checkbox"/>
	画面は明るすぎないように。	18.73	7.9	テレビ (50V 型) の画面の輝度を 1 割下げた場合	<input type="checkbox"/>
パソコン	使わないときは電源を切る (デスクトップ型)。	31.57	13.3	1 日 1 時間利用時間を短縮した場合	<input type="checkbox"/>
	使わないときは電源を切る (ノート型)。	5.48	2.3	1 日 1 時間利用時間を短縮した場合	<input type="checkbox"/>
	電源オプションの見直しを (デスクトップ型)。	12.57	5.3	電源オプションを「モニタの電源を OFF」から「システムスタンバイ」にした場合 (3.25 時間/週、52 週)	<input type="checkbox"/>
	電源オプションの見直しを (ノート型)。	1.5	0.6	電源オプションを「モニタの電源を OFF」から「システムスタンバイ」にした場合 (3.25 時間/週、52 週)	<input type="checkbox"/>

機器	取組	年間の削減量		備考	チェック欄
		電力量 (kWh)	CO ₂ (kg-CO ₂)		
冷蔵庫	詰め込みすぎない。	43.84	18.5	詰め込んだ場合と、半分にした場合の比較	<input type="checkbox"/>
	無駄な開閉はしない。	10.4	4.4	旧 J I S 開閉試験の開閉を行った場合と、その 2 倍の回数を行った場合の比較	<input type="checkbox"/>
	開けている時間を短く。	6.10	2.6	開けている時間が 20 秒間の場合と、10 秒間の場合の比較	<input type="checkbox"/>
	設定温度は適切に。	61.72	26	設定温度を「強」から「中」にした場合 (周囲温度 22℃)	<input type="checkbox"/>
	壁から適切な間隔で設置。	45.08	19	上と両側が壁に接している場合と片側が壁に接している場合の比較	<input type="checkbox"/>
電気ポット	長時間使用しないときはプラグを抜く。	107.45	45.3	電気ポットに満タンの水 2.2L を入れ沸騰させ、1.2L を使用后、6 時間保温状態にした場合と、プラグを抜いて保温しないで再沸騰させて使用した場合の比較	<input type="checkbox"/>
洗濯機	洗濯物はまとめ洗い。	5.88	2.5	定格容量 (洗濯・脱水容量 : 6kg) の 4 割を入れて洗う場合と、8 割を入れて洗う回数を半分にした場合の比較	<input type="checkbox"/>
衣類乾燥機	まとめて乾燥し、回数を減らす。	41.98	17.7	定格容量(5kg)の 8 割を入れて 2 日に 1 回使用した場合と、4 割ずつに分けて毎日使用した場合の比較	<input type="checkbox"/>
	自然乾燥を併用する。	394.57	166.5	自然乾燥 8 時間後、未乾燥のものを補助乾燥する場合と乾燥機のみで乾燥する場合の比較 (2 日に 1 回使用)	<input type="checkbox"/>
温水洗浄便座	使わないときはフタを閉める。	34.90	14.7	フタを閉めた場合と、開けっぱなしの場合の比較 (貯湯式)	<input type="checkbox"/>
	暖房便座の温度は低めに。	26.4	11.1	便座の設定温度を一段階下げた (中→弱) 場合 (貯湯式) (冷房期間はオフ)	<input type="checkbox"/>
	洗浄水の温度は低めに。	13.8	5.8	洗浄水の温度設定を一段階下げた (中→弱) 場合 (貯湯式) ※暖房期間 : 周囲温度 11℃ 中間期 : 周囲温度 18℃ 冷房期間 : 周囲温度 26℃	<input type="checkbox"/>
合計					

注 : 排出係数は 0.422kgCO₂/kWh [電気事業者別排出係数令和 7 年提出用「代替値」]

資料 : 「省エネポータルサイト」(資源エネルギー庁) より作成

■ 脱炭素につながる省エネ行動



参考：「デコ活」（環境省）

3-2 事業者の取組（行動）

<共通>

(1) 脱炭素情報の共有、地域貢献活動の促進

- ・事業所毎に、うちはこの取組（行動）は難しいが、この取組（行動）は頑張れる、ということをお話し合い、無理なく実行します。
- ・子どもが地球温暖化防止に関心が持てるよう、脱炭素化に取り組んでいる工場への見学などを積極的に受け入れるとともに、脱炭素化への取組について講義の依頼があれば協力します。
- ・エコ通勤優良事業所認証制度など脱炭素型事業活動の優良事例を収集し、自社の事業活動に活用します。
- ・市の環境活動などの情報収集に努めます。
- ・市などが実施する環境イベント等に積極的に参加します。
- ・地域の地球温暖化防止活動等に取り組む団体の活動に参加します。
- ・自社や所属する団体の地球温暖化防止活動等の取組を積極的に発信します。

<産業部門>

(2) エネルギー使用量の削減・グリーン化

- ・事業所内の設備を買い替える場合は、エネルギー効率が高い、低 GWP（地球温暖化係数）など環境負荷の低いものを選びます。
- ・窓の遮熱・断熱や換気を工夫して、空調負荷を減らします。
- ・使用時にエネルギー消費量の少ない製品の開発、販売に努めます。
- ・新改築及び大規模修繕時に断熱性の高い素材を使ったり、窓を複層ガラスにすることで、事業所の省エネ効果を高めます。
- ・エネルギーを効率的に利用するための機器（BEMS：ビルエネルギー管理システム、FEMS：工場エネルギー管理システム）や、再生可能エネルギーの導入に努めます。
- ・他業種と連携し省エネを進めます。

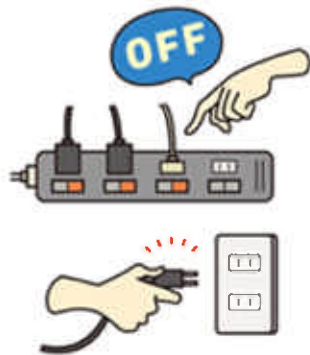
削減量	省エネルギー性能の高い設備・機器等への更新	3.3 t-CO2
	FEMS を利用した徹底的なエネルギー管理の実施	0.1 t-CO2
	業種間連携による省エネの取組	0.1 t-CO2

(P.34 参照)

<業務その他部門>

(3) 省エネ行動の実践

- ・冷房や暖房の温度を適切に調整し、緑のカーテン、断熱材、扇風機・サーキュレーターも活用します。
- ・不在時や昼休みの消灯、長期間離席時のパソコン電源オフなどの省エネ行動を実践します。
- ・エネルギー消費量を詳細に把握し、暖機運転の短縮や各種設定の緩和など、エネルギー消費の削減に努めます。
- ・オフィスを新改築する際には、断熱性の高い素材を使ったり、効率の高い照明や給湯器などを導入してオフィスの省エネ性能を高めます。
- ・使用時にエネルギー消費量の少ない製品の開発、販売に努めます。
- ・食品事業者等は、地元産の農作物の利用に努めるとともにPRを行い、地産地消を推進します。
- ・従業員等が地球温暖化防止に配慮した事業活動を行うことができるよう、地球温暖化防止に関する情報を提供し、研修機会を設けます。



削減量		
	建築物の省エネ化	7.5 t-CO2
	高効率機器への更新（給湯器、照明、冷凍冷蔵機器）	3.8 t-CO2
	高効率機器への更新（その他の製品）	4.8 t-CO2
	BEMSの活用、省エネ診断等を通じたエネルギー管理	3.2 t-CO2
	ヒートアイランド対策等による都市の脱炭素化	0.01 t-CO2
	上下水道における省エネ・再エネ導入	0.7 t-CO2
	「デコ活」	0.1 t-CO2
	【再エネ】太陽光発電導入（事業者）	1.7 t-CO2

(P.34 参照)

<運輸部門>

(4) 社用車等の走行距離の短縮

- ・社用車等の不必要な利用を控え、自転車や、鉄道やバスなどの公共交通機関等を利用します。
- ・日時指定や店頭での受け取りなどにより、宅配便の再配達を減らします。



- ・ 資材の発注や製品の輸配送は、なるべくまとめて、効率的に行います。

削減量	渋滞回避【再掲】	1.6 t-CO2
	公共交通機関及び自転車の利用【再掲】	2.0 t-CO2
	自動車運送事業等のグリーン化、効率化	7.6 t-CO2

(P.34 参照)

(5) 社用車等の燃費向上

- ・ 社用車等を運転するときは、環境に配慮したエコドライブ（急発進・急ブレーキ・アイドリングの抑制）に努めます。
- ・ 余計な荷物を載せたままにせず、タイヤの空気圧等の点検、整備を行い、燃費の向上に努めます。
- ・ 社用車等を買換える際は、次世代自動車（ハイブリッド自動車、電気自動車など）を積極的に導入します。
- ・ モーダルシフト（トラックなどの自動車による貨物輸送から、より環境負荷の少ない鉄道や船舶へと転換すること）を進めます。
- ・ 共同輸配送などの輸送の効率化を進めます。
- ・ 次世代自動車の需要に応じて、沿道に必要なサービスステーションの整備を検討します。



削減量	次世代自動車の導入【再掲】	9.5 t-CO2
	「デコ活」【再掲】	3.0 t-CO2

(P.34 参照)

<廃棄物部門>

(6) ごみの削減

- ・ 事業活動において、常に3R（リデュース、リユース、リサイクル）を意識します。
- ・ ペーパーレス化の推進や資材のロスを削減するように努めます。
- ・ 販売事業者等は、レジ袋の削減や、包装紙の簡素化、使い捨てのカトラリー等の削減に努めます。
- ・ 使い切れない未開封の食品はフードドライブを利用します。



- ・バイオマスプラスチック製品などエコ商品を積極的に利用します。

削減量	ごみの削減【再掲】	0.8 t-CO ₂
	バイオマスプラスチック類の普及【再掲】	1.0 t-CO ₂

(P.34 参照)

(7) 資源の有効利用と適正処理

- ・資材等の購入に際しては、グリーン購入（製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること）に努めます。
- ・自らが排出する廃棄物について、分別や再使用、リサイクルを徹底します。
- ・販売事業者は、食品トレイやペットボトルなどの回収ボックスを設置するなどして、店頭回収を推進します。
- ・販売事業者は、リサイクル製品など環境に配慮した商品の販売に努めます。
- ・製造業者は、リサイクルや再使用が容易にできる製品やバイオマスプラスチックを使用した製品の製造・開発に努め、使い捨てプラスチック製品を削減します（サーキュラーエコノミーの取組）。



削減量	分別の徹底による廃プラスチック 焼却量の削減【再掲】	3.1 t-CO ₂
-----	-------------------------------	-----------------------

(P.34 参照)

<吸収部門>

(8) 緑化の推進

- ・事業所の敷地、建物の屋上、壁面等を活用して緑化を推進します。
- ・地域の公園や街路樹の落ち葉等の清掃活動に参加します。
- ・里山保全や森林保全に関するボランティア活動等に協力します。
- ・所有する山林を適切に管理します。

削減量	森林吸収	0.6 t-CO ₂
-----	------	-----------------------

(P.34 参照)

<温暖化する気候への適応>

(9) 健康と安全の向上

- ・夏季の屋外作業などにおいては、熱中症対策に努めます。
- ・水害や土砂災害の発生に備えてBCP(事業継続計画)を策定します。
- ・クールシェアスポット、クーリングシェルターに事業所の一部を提供する等、地域の温暖化への適応に努めます。

第6章 計画の推進体制

1. 推進体制

着実な計画の推進のために、市民・事業者・関係組織（大学・研究組織、各種団体等）・行政が協働し、本市の附属機関である長久手市環境審議会で協議・検討していきます。

また、市の実施する重要な事業については、各課の連携を図るとともに、計画を効率的に推進するための検討を行います。

なお、広域的な課題等に対しては、国、県、他の地方公共団体と協力し、連携を密にしながら環境の保全と創出のための施策を検討します。

2. 進捗管理

計画の進捗管理は、「PDCA（Plan、Do、Check、Action）サイクル」による継続的な改善と推進を毎年度行います。

毎年度の進捗管理の結果を踏まえて、5年経過時に本計画の見直しを検討します。

① 計画（Plan）

市民・事業者・関係組織（大学・研究組織、各種団体等）・行政が協働し、社会経済情勢や市民意識等の変化、新たな環境問題の発生等に適切に対応できるよう、計画に長久手市環境審議会の意見を反映させます。また、おおむね5年を目途に計画の見直しを検討します。

② 実行（Do）

本計画に基づき施策を実施します。市民及び事業者の取組については情報収集を行いながら、施策実施に向けて情報提供、協力・支援を行っていきます。

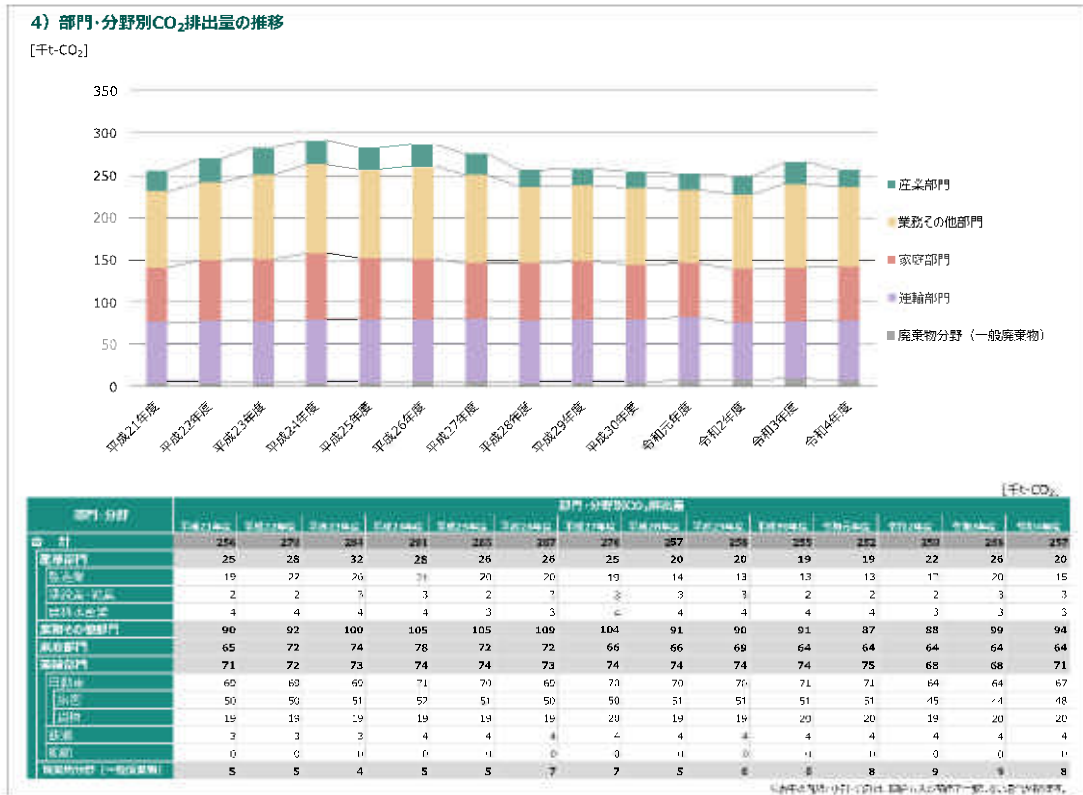
③ 点検・評価（Check）

毎年度、本計画に基づいて実施する施策について、設定した指標によって、長久手市環境審議会で実施状況の点検・評価を行います。

排出量は、「自治体排出量カルテ」（環境省）により、実績を把握します。

(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html)

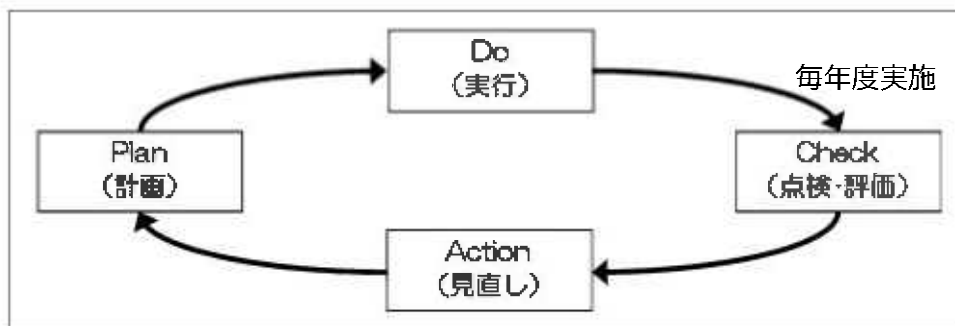
■ 毎年の二酸化炭素排出量を表示した自治体排出量カルテの画面



参考：「自治体排出量カルテ」（環境省）

④見直し（Action）

点検・評価（Check）の結果を踏まえ、施策及び事業の実施計画等を随時見直していきます。



資料編

1. 計画の策定経過

日程	会議名	議題・内容等
2024年9月27日	第1回アドバイザー会議	・アンケート調査内容について
2025年1月23日	第2回アドバイザー会議	・本市の二酸化炭素排出状況について ・施策の方向性について
2025年8月4日	第3回アドバイザー会議	・長久手市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）
2025年12月24日 ～2026年1月30日	パブリックコメントの募集	・長久手市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）に対する意見を募集

2. 長久手市脱炭素アドバイザー会議メンバー表（R7.8現在）

	氏名	所属	部署等
座長	伊藤 雅一	名古屋産業大学	長久手市環境審議会 会長
学識経験者	増田 理子	名古屋工業大学	長久手市環境審議会 副会長
市民代表	村田 元夫	一般社団法人みんなまち エナジー	事務局長
産業部門代表	林 悟	日東工業株式会社	サステナビリティ推 進室
産業部門代表	三田尾 眞司	豊田中央研究所	総合企画・推進部研 究支援室
運輸部門代表	甲斐 高広	ヤマト運輸株式会社	安全・コンプライア ンス担当
中小企業代表	川本 幸政	長久手市商工会	副会長
エネルギー部門	吉崎 直己	東邦ガス株式会社	尾張地域支配人

3. 用語集

あ	エネルギー基本計画 (P.3)	エネルギー需給に関する政策について中長期的な基本方針を示した、日本のエネルギーに関する全ての政策の土台となるものです。基本計画は、「エネルギー政策基本法」に基づき、少なくとも3年ごとに見直され、必要に応じて変更、閣議決定を求めることが定められています。
	温室効果ガス (P.1)	二酸化炭素やメタンなど、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果(太陽からの熱を地球の表面に留めておく効果)をもたらす気体の総称です。
か	カーボンニュートラル (P.3)	温室効果ガスの人為的な排出量と植林、森林管理などによる吸収量を均衡させることを意味します。
	化石燃料 (P.3)	石油、石炭、天然ガスなどのことで、何億年も前の植物やプランクトンの死がいや海の底などに溜まった後に分解され、熱や圧力によって変化してできたものと考えられています。
	「緩和」「適応」 (P.3)	気候変動への対策には、大きく分けて、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす「緩和」と、すでに生じている、あるいは将来予測される気候変動の影響による被害を回避・軽減させる「適応」の2つがあります。すでに起きている気候変動の影響、さらに将来予測される影響から私たちの生活や生命を守るためには、防災や高温に強い農作物の開発など、被害を最小限に抑える適応策をも進め、「緩和」と「適応」の両輪で取り組んでいくことが重要です。
	気候変動に関する政府間パネル (IPCC) (P.2)	国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関 (WMO) によって設立され、世界の政策決定者に対し、正確でバランスの取れた科学的知見を提供し、気候変動枠組条約の活動を支援しています。5~7年ごとに地球温暖化について網羅的に評価した評価報告書を発表するとともに、適宜、特別報告書や技術報告書、方法論報告書を発表しています。
	クレジット (P.4)	再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の良い機器の導入 (= 削減プロジェクト) もしくは植林や間伐等の森林管理 (= 吸収プロジェクト) により実現できた温室効果ガス削減・吸収量を、決められた方法に従って定量化 (数値化) し取引可能な形態にしたものです。
	現状趨勢ケース (BAU) (P.29)	地球温暖化対策を現状のまま固定し、今後新たな対策を行わないものと仮定し、世帯数などの社会的条件や製造品出荷額などの活動量 (以下、活動量等) については、1単位あたりのエネルギー使用量を固定して、活動量等の予測値から将来推計を行うものです (BAU: Business As Usual)。
	固定価格買取制度 (FIT) (P.16)	一般家庭や事業者が再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が買い取ることを国が約束する制度のことです (FIT: Feed-in Tariff)。
	災害レジリエンス (P.4)	「困難な状況下でも基本的な機能などを保持し、また災害からの悪影響に対し抵抗できる強い心を持ち、しなやかに回復できるシステム、コミュニティ、個人および社会の力」を意味します。2015年に仙台で開かれた第3回国連防災世界会議以降、注目されはじめました。
さ	再生可能エネルギー (P.3)	永続的に利用することができるエネルギー源によって生み出されるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することです。
	サーキュラーエコノミー (P.46)	大量生産・大量消費・大量廃棄が一方向に進むリニアエコノミー (線形経済) に代わって、近年ヨーロッパを中心に提唱されている新しい経済 (循環経済) のしくみです。
	次世代自動車 (P.31)	窒素酸化物 (NOx) や粒子状物質 (PM) 等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなど環境にやさしい自動車です。燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車の6種類が該当します。

	循環型社会 (P.37)	製品などが廃棄物になることを抑制したり、不要になった製品を資源として循環して利用したりすることによって、石油や木材などの天然資源の消費を抑え、環境への負荷が低減された社会のことです。
	スマートメーター (P.34)	通信機能により、毎月の検針業務の自動化や、電気使用状況の見える化を可能にする電力量計です。
	成長戦略としての長期戦略 (P.3)	2050年カーボンニュートラルに向けた基本的考え方、ビジョン等を示すものです。 将来に希望の持てる明るい社会である脱炭素社会を目指し、地球温暖化対策を経済成長につなげるという考え方の下、そのような脱炭素社会の実現に向けて各部門の対策や横断的施策を進めていきます。
た な	脱炭素(社会) (P.3)	温室効果ガスの人為的な排出量と吸収源による除去量との均衡(世界全体でのカーボンニュートラル)を達成した社会のことです。
	二国間クレジット制度(JCM) (P.34)	国が途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度です(Joint Crediting Mechanism: JCM)。
は	バイオマス (P.34)	再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。主な活用方法としては、燃焼して発電を行ったり、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃料化などのエネルギー利用、農業分野における飼肥料としての利用や汚泥のレンガ原料としての利用があります。
	排出係数 (P.24)	燃料使用量あたりに排出する炭素の量のことです。
	パリ協定 (P.3)	「京都議定書」の後継となるもので、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みです。 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択され、翌年2016年11月4日に発効されました。パリ協定では世界各国が新たな枠組みに対する約束草案を国際気候変動枠組条約事務局に提出しており、先進国だけではなくすべての国において取り組みが進むことが期待されています。
	ヒートアイランド (P.34)	都市の中心部の気温が郊外に比べて島状に高くなる現象です。「都市がなかったと仮定した場合に観測されるであろう気温に比べ、都市の気温が高い状態」と言うこともできます。
英 数 字	3R (P.36)	Reduce(リデュース:ごみを減らす)、Reuse(リユース:再使用する)、Recycle(リサイクル:再資源化する)の頭文字をとった略です。廃棄物を排出せず、使用済みの物の再使用や再生利用を進め、循環型社会を構築していくうえでの基本的な考え方として使用されます。 これにRefuse(リフューズ:ごみになるものを買わない)・Repair(リペア:ものを修理して使う)を加えて5Rという考えもあります。
	BAU (P.29)	「現状趨勢ケース」参照
	BCP (P.63)	Business Continuity Plan(事業継続計画)の略で、企業などが「自然災害や感染症など緊急事態が発生した際、重要な事業を継続させること、もし中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方法や体制を示す計画」のことです。
	BEMS (P.34)	Building and Energy Management System(ビル・エネルギー管理システム)の略で、「ベムス」と呼びます。室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システムのことです。
	FEMS (P.34)	Factory Energy Management System(工場エネルギー管理システム)の略で、「フェムス」と呼びます。工場全体のエネルギー消費を削減するため、受配電設備のエネルギー管理や生産設備のエネルギー使用・稼働状況を把握し、見える化や各種機器を制御するためのシステムのことです。
	GWP (P.59)	Global Warming Potential(地球温暖化係数)の略で、二酸化炭素を基準にして、ほかの温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるか表した数字のことです。

	GX (P.42)	Green Transformation (グリーン トランスフォーメーション) の略で、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動を、経済成長と両立させて進めることです。
	HEMS (P.34)	Home Energy Management System (ホーム エネルギー マネジメント システム) の略で、「ヘムス」と呼びます。家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムです。電気やガスなどのエネルギー使用状況を適切に把握・管理し、削減につなげます。
	PDCA サイクル (P.64)	Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善) の頭文字を取ったもので、継続的に業務を改善していくものです。

長久手市地球温暖化対策実行計画

-区域施策編-

2026年度～2030年度

2026年3月

編集・発行 長久手市（くらし文化部環境課）

長久手市岩作城の内 60 番地 1

電話 0561-63-1111（代表）

ホームページ <https://www.city.nagakute.lg.jp/>

電子メール kankyo@nagakute.aichi.jp